



平成21年2月9日

各 位

株 式 会 社 ソ ル ク シ ー ズ
代 表 取 締 役 社 長 長 尾 章
(コード番号：4284)
執 行 役 員
問 い 合 わ せ 先 経 営 企 画 室 長 石 田 穂 積
TEL 03-6722-5020

平成18年12月期決算短信補足資料の訂正に関するお知らせ

平成21年2月6日に公表いたしました「運用有価証券評価損の計上ならびに過年度決算の訂正について」を受け、平成18年12月期決算短信補足資料の記載の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

なお、平成18年12月期の訂正有価証券報告書につきましては、今後速やかに財務局に対して訂正報告を行う予定です。

1. 訂正の内容

当決算期における訂正項目及び訂正数値の概要は、次ページの太枠内に記載致しております。

注：訂正箇所を含むページを掲載いたしております。なお、訂正箇所には下線__を付しております。

【参考】

平成21年2月6日付「運用有価証券評価損の計上ならびに過年度決算の訂正について」に基づき修正する資料は以下の通りです。

(1)決算短信および補足資料（訂正決算短信および補足資料）

平成18年12月期（平成18年1月1日～平成18年12月31日） 公表日：平成19年1月29日

平成19年12月期（平成19年1月1日～平成19年12月31日） 公表日：平成20年1月30日

(2)中間決算短信および補足資料（訂正中間決算短信および補足資料）

平成18年12月中間期（平成18年1月1日～平成18年6月30日） 公表日：平成18年7月27日

平成19年12月中間期（平成19年1月1日～平成19年6月30日） 公表日：平成19年7月26日

平成20年12月中間期（平成20年1月1日～平成20年6月30日） 公表日：平成20年7月29日

平成18年12月期(27期)

決算短信 補足資料

平成21年2月9日訂正

SOLXYZ

平成19年1月29日

株式会社ソルクシーズ

2006年度の概況

1. 2006年の我が国経済は、底堅い個人消費や設備投資の支えもあって穏やかな景気の拡大基調が継続した。IT投資も公的資金の返済をほぼ終えた金融業界や次世代ネットワーク(NGN)を睨んだ通信業界などを中心に堅調に推移した。
2. 当社グループは競争力と事業基盤の強化を目的とする基本戦略に沿い、戦略業種(金融・通信等)向けへの要員シフトの外、成長分野への新規参入、業務知識や専門技術を有する他社との提携/協業を積極的に推進する等、以下の施策を実施した。
 - ① 組込・制御系の専門子会社イー・アイ・ソルの営業開始と基盤チームの同社加入
 - ② クレジット・流通専門子会社シー・エル・ソルを新たに設立
 - ③ 独自経営路線の継続を前提に、SBIホールディングス、インタートレードと資本・業務提携を実施、業務機会の拡大と共にM&A資金を確保(第三者割当増資)
 - ④ グループの本社機能を港区芝に移転
 - ⑤ 人材確保のため新卒・中途採用の推進、研修制度の充実、60歳以降の再雇用や給与体系の見直し、ストックオプションなどインセンティブ制度の導入等の実施
 - ⑥ グループ戦略と必ずしも合致しなかった金沢ソフトウェアの売却
3. 2006年度の業績(以下、連結)としては、売上は主事業であるSI/受託開発事業において前期比9.5%増の6,332百万円、アウトソーシング(AMO)事業において前期比5.6%増の1,777百万円、大口案件を獲得した情報機器販売では前期比12.2%増の198百万円を計上し、事業の一部から撤退したソリューション事業の売上減(前期比8.2%減の308百万円)や子会社金沢ソフトの期中売却による減収にもかかわらず、全体では前期比7.2%増の8,635百万円を計上した。(注)
4. 利益面(以下、連結)では利益率の高い金融業界向けの増収、メーカー系受注条件の改善、プロジェクト管理の徹底による生産性の向上などから、粗利段階で前期比15.8%増の1,526百万円と大幅増益を達成。社員研修費や新社屋備品費用など販管費の増嵩はあったものの、営業利益は前期比24.2%増の623百万円、経常利益は前期比33.2%増の663百万円と大幅な増益となった。これに特別損益△109百万円(詳細はP2、P8の欄外注を参照)を加味した税金等調整前当期純利益は前期比28.9%増の554百万円、税引後当期純利益は前期比7.9%増の249百万円を計上した。

(注) 「AMO」とはApplication Management Outsourcingの略で、業務システムの保守作業のアウトソーシング業務のことを指します。

2006年度の概況

1. 2006年の我が国経済は、底堅い個人消費や設備投資の支えもあって穏やかな景気の拡大基調が継続した。IT投資も公的資金の返済をほぼ終えた金融業界や次世代ネットワーク(NGN)を睨んだ通信業界などを中心に堅調に推移した。
2. 当社グループは競争力と事業基盤の強化を目的とする基本戦略に沿い、戦略業種(金融・通信等)向けへの要員シフトの外、成長分野への新規参入、業務知識や専門技術を有する他社との提携/協業を積極的に推進する等、以下の施策を実施した。
 - ① 組込・制御系の専門子会社イー・アイ・ソルの営業開始と基盤チームの同社加入
 - ② クレジット・流通専門子会社シー・エル・ソルを新たに設立
 - ③ 独自経営路線の継続を前提に、SBIホールディングス、インタートレードと資本・業務提携を実施、業務機会の拡大と共にM&A資金を確保(第三者割当増資)
 - ④ グループの本社機能を港区芝に移転
 - ⑤ 人材確保のため新卒・中途採用の推進、研修制度の充実、60歳以降の再雇用や給与体系の見直し、ストックオプションなどインセンティブ制度の導入等の実施
 - ⑥ グループ戦略と必ずしも合致しなかった金沢ソフトウェアの売却
3. 2006年度の業績(以下、連結)としては、売上は主事業であるSI/受託開発事業において前期比9.5%増の6,332百万円、アウトソーシング(AMO)事業において前期比5.6%増の1,777百万円、大口案件を獲得した情報機器販売では前期比12.2%増の198百万円を計上し、事業の一部から撤退したソリューション事業の売上減(前期比8.2%減の308百万円)や子会社金沢ソフトの期中売却による減収にもかかわらず、全体では前期比7.2%増の8,635百万円を計上した。(注)
4. 利益面(以下、連結)では利益率の高い金融業界向けの増収、メーカー系受注条件の改善、プロジェクト管理の徹底による生産性の向上などから、粗利段階で前期比15.8%増の1,526百万円と大幅増益を達成。社員研修費や新社屋備品費用など販管費の増嵩はあったものの、営業利益は前期比24.2%増の623百万円、経常利益は前期比30.9%増の651百万円と大幅な増益となった。これに特別損益△109百万円(詳細はP2、P8の欄外注を参照)を加味した税金等調整前当期純利益は前期比26.1%増の542百万円、税引後当期純利益は前期比3.1%増の238百万円を計上した。

(注) 「AMO」とはApplication Management Outsourcingの略で、業務システムの保守作業のアウトソーシング業務のことを指します。

【訂正前】

2006年度業績(単独)

(単位:百万円)

	2005年度実績		2006年度計画		2006年度実績			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	計画達成率	前期比伸び率
売上高	6,958	100.0%	7,300	100.0%	7,656	100.0%	104.9%	10.0%
SI/ソフトウェア受託開発	4,784	68.8%	5,070	69.5%	5,372	70.2%	106.0%	12.3%
アウトソーシング事業	1,683	24.2%	1,720	23.6%	1,777	23.2%	103.3%	5.6%
ソリューションビジネス事業	335	4.8%	360	4.9%	308	4.0%	85.7%	-8.2%
情報機器販売	154	2.2%	150	2.1%	198	2.6%	132.1%	26.8%
売上原価	5,800	83.4%	6,020	82.5%	6,297	82.3%	104.6%	8.6%
売上総利益	1,158	16.6%	1,280	17.5%	1,358	17.7%	106.2%	17.3%
販売管理費	750	10.8%	810	11.1%	820	10.7%	101.3%	9.3%
営業利益	407	5.9%	470	6.4%	538	7.0%	114.5%	32.1%
経常利益	406	5.8%	470	6.4%	581	7.6%	123.7%	43.0%
(特別損益)	-66	-1.0%	-70	-1.0%	(注1) -72	-0.9%	n.a	n.a
当期純利益	190	2.7%	184	2.5%	250	3.3%	136.3%	31.6%

設備投資額	52	0.7%	70	1.0%	132	1.7%	188.6%	153.8%
減価償却費 (注2)	55	0.8%	50	0.7%	52	0.7%	104.0%	-5.5%

【セグメント定義】

セグメント	定義
SI/ソフトウェア受託開発 (注3)	委託を受け、情報システムの分析、設計からプログラム開発及び移行までを行うサービスの売上を指します。
アウトソーシング事業	ソフトウェア保守、レンタルサーバー、ASPサービス等の売上を指します。(注4)
ソリューションビジネス事業	ERP、自社開発パッケージ等のパッケージソフトの売上に加え、セキュリティコンサル等のコンサルティング、パッケージ導入に関わるカスタマイズの売上を含みます。(注5)
情報機器販売	ハードウェア、周辺機器、関連ソフトの売上を指します。

(注1) 内訳は関係会社株式売却益65、投資有価証券売却損益+25、研修所用地(山梨)減損損失70、関係会社株式評価損51、本社移転費用41などです。

(注2) 設備投資額、減価償却費は有形固定資産、無形固定資産の両方に関わるものの合計です。

(注3) 「SI」はSystem Integrater又はSystem Integrationの略であり、プログラムの作成のみでなく、システム開発に必要な一連の作業、すなわちシステムの企画・立案、必要なハードウェア、ソフトウェアの選定・導入、完成したシステムの保守・管理までを総合的に行う業者又はその業務のことを指します。

(注4) 「ASP」はApplication Service Providerの略であり、業務用ソフトウェアをインターネットを通じて顧客にレンタルする事業者のことを指します。

(注5) 「ERP」はEnterprise Resource Planningの略であり、企業全体を経営資源の有効活用の観点から総合的に管理し、経営の効率化を図るための手法を指しますが、通常はこれを実現するための統合型パッケージソフトウェアのことを言います。

【訂正後】

2006年度業績(単独)

(単位:百万円)

	2005年度実績		2006年度計画		2006年度実績			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	計画達成率	前期比伸び率
売上高	6,958	100.0%	7,300	100.0%	7,656	100.0%	104.9%	10.0%
SI/ソフトウェア受託開発	4,784	68.8%	5,070	69.5%	5,372	70.2%	106.0%	12.3%
アウトソーシング事業	1,683	24.2%	1,720	23.6%	1,777	23.2%	103.3%	5.6%
ソリューションビジネス事業	335	4.8%	360	4.9%	308	4.0%	85.7%	-8.2%
情報機器販売	154	2.2%	150	2.1%	198	2.6%	132.1%	26.8%
売上原価	5,800	83.4%	6,020	82.5%	6,297	82.3%	104.6%	8.6%
売上総利益	1,158	16.6%	1,280	17.5%	1,358	17.7%	106.2%	17.3%
販売管理費	750	10.8%	810	11.1%	820	10.7%	101.3%	9.3%
営業利益	407	5.9%	470	6.4%	538	7.0%	114.5%	32.1%
経常利益	406	5.8%	470	6.4%	<u>582</u>	7.6%	<u>123.9%</u>	<u>43.2%</u>
(特別損益)	-66	-1.0%	-70	-1.0%	(注1) -72	-0.9%	n.a	n.a
当期純利益	190	2.7%	184	2.5%	<u>251</u>	3.3%	<u>136.8%</u>	<u>32.2%</u>

設備投資額	52	0.7%	70	1.0%	132	1.7%	188.6%	153.8%
減価償却費 (注2)	55	0.8%	50	0.7%	52	0.7%	104.0%	-5.5%

【セグメント定義】

セグメント	定義
SI/ソフトウェア受託開発 (注3)	委託を受け、情報システムの分析、設計からプログラム開発及び移行までを行うサービスの売上を指します。
アウトソーシング事業	ソフトウェア保守、レンタルサーバー、ASPサービス等の売上を指します。(注4)
ソリューションビジネス事業	ERP、自社開発パッケージ等のパッケージソフトの売上に加え、セキュリティコンサル等のコンサルティング、パッケージ導入に関わるカスタマイズの売上を含みます。(注5)
情報機器販売	ハードウェア、周辺機器、関連ソフトの売上を指します。

(注1) 内訳は関係会社株式売却益65、投資有価証券売却損益+25、研修所用地(山梨)減損損失70、関係会社株式評価損51、本社移転費用41などです。

(注2) 設備投資額、減価償却費は有形固定資産、無形固定資産の両方に関わるものの合計です。

(注3) 「SI」はSystem Integrater又はSystem Integrationの略であり、プログラムの作成のみでなく、システム開発に必要な一連の作業、すなわちシステムの企画・立案、必要なハードウェア、ソフトウェアの選定・導入、完成したシステムの保守・管理までを総合的に行う業者又はその業務のことを指します。

(注4) 「ASP」はApplication Service Providerの略であり、業務用ソフトウェアをインターネットを通じて顧客にレンタルする事業者のことを指します。

(注5) 「ERP」はEnterprise Resource Planningの略であり、企業全体を経営資源の有効活用の観点から総合的に管理し、経営の効率化を図るための手法を指しますが、通常はこれを実現するための統合型パッケージソフトウェアのことを言います。

【訂正前】

貸借対照表・資産の部(単独)

(単位:百万円)

期 別 科 目	2005年12月末		2006年12月末				(主な理由)
	金額	構成比	金額	構成比	前期比 増減	増減率	
【資産の部】							
I 流動資産	2,811	58.5%	2,800	50.3%	-11	-0.4%	
1. 現金及び預金	787		771		-16	-2.0%	
2. 受取手形	50		31		-19	-37.8%	
3. 売掛金	1,470		1,625		155	10.6%	売上の増加に伴う増加
4. 有価証券	270		200		-70	-26.0%	投資有価証券運用への 振替
5. たな卸資産	118		83		-35	-29.0%	
6. その他	114		86		-28	-24.3%	
II 固定資産	1,997	41.5%	2,767	49.7%	770	38.6%	
1. 有形固定資産	689	14.3%	652	11.7%	-37	-5.3%	
(1) 建物	55		81		26	47.2%	
(2) 機械装置	35		29		-6	-18.2%	
(3) 土地	590		520		-70	-11.9%	研修所用地の減損損失
(4) 工具・器具等	7		21		14	189.8%	
2. 無形固定資産	92	1.9%	118	2.1%	26	28.1%	
3. 投資その他の資産	1,216	25.3%	<u>1,996</u>	35.9%	<u>780</u>	64.2%	増資資金の一時的運用 と有価証券(流動資産) からの振替で増加。
(1) 投資有価証券	529		1,165		636	120.2%	
(2) 関係会社株式	209		279		70	33.4%	エフ・エフ・ソル割当増資200 シー・エル・ソルへの出資30 金沢ソフト 売却 -120 JHS 評価損 -37 ほか
(3) 長期貸付金	27		27		0	n.a	
(4) 長期繰延 税金資産	260		265		5	1.9%	
(5) その他	191		259		68	35.3%	旧本社差入保証金の清 算までの一時的な増加 79 ほか
(6) 貸倒引当金	-2		-		2	n.a	
III 繰延資産	1	0.0%	-		-1	n.a	
資産合計	4,810	100%	<u>5,567</u>	100%	757	<u>15.7%</u>	

【訂正後】

貸借対照表・資産の部(単独)

(単位:百万円)

科 目	2005年12月末		2006年12月末				(主な理由)
	金額	構成比	金額	構成比	前期比 増減	増減率	
【資産の部】							
I 流動資産	2,811	58.5%	2,800	50.3%	-11	-0.4%	
1. 現金及び預金	787		771		-16	-2.0%	
2. 受取手形	50		31		-19	-37.8%	
3. 売掛金	1,470		1,625		155	10.6%	売上の増加に伴う増加
4. 有価証券	270		200		-70	-26.0%	投資有価証券運用への 振替
5. たな卸資産	118		83		-35	-29.0%	
6. その他	114		86		-28	-24.3%	
II 固定資産	1,997	41.5%	2,767	49.7%	770	38.6%	
1. 有形固定資産	689	14.3%	652	11.7%	-37	-5.3%	
(1) 建物	55		81		26	47.2%	
(2) 機械装置	35		29		-6	-18.2%	
(3) 土地	590		520		-70	-11.9%	研修所用地の減損損失
(4) 工具・器具等	7		21		14	189.8%	
2. 無形固定資産	92	1.9%	118	2.1%	26	28.1%	
3. 投資その他の資産	1,216	25.3%	1,997	35.9%	781	64.2%	増資資金の一時的運用 と有価証券(流動資産) からの振替で増加。
(1) 投資有価証券	529		1,165		636	120.2%	
(2) 関係会社株式	209		279		70	33.4%	エフ・エフ・ソル割当増資200 シー・エル・ソルへの出資30 金沢ソフト 売却 -120 JHS 評価損 -37 ほか
(3) 長期貸付金	27		27		0	n.a	
(4) 長期繰延 税金資産	260		265		5	2.0%	
(5) その他	191		259		68	35.3%	旧日本社差入保証金の清 算までの一時的な増加 79 ほか
(6) 貸倒引当金	-2		-		2	n.a	
III 繰延資産	1	0.0%	-		-1	n.a	
資産合計	4,810	100%	5,568	100%	757	15.8%	1,995

【訂正前】

貸借対照表・純資産/負債の部(単独)

(単位:百万円)

期 別 科 目	2005年12月末		2006年12月末				(主な理由)
	金額	構成比	金額	構成比	前期比 増減	増減率	
【負債の部】							
I 流動負債	1,694	35.2%	1,680	30.2%	-14	-0.8%	
1. 買掛金	542		593		51	9.4%	売上の増加に伴う増
2. 短期借入金	468		327		-141	-30.2%	増資に伴い有利子負債
3. 一年以内返済予定 長期借入金・社債	333		185		-148	-44.2%	
4. その他	350		573		223	63.9%	未払法人税+89 未払消費税+36
II 固定負債	1,098	22.8%	1,011	18.2%	-87	-7.9%	
1. 長期借入金・社債	434		323		-111	-25.5%	増資に伴い有利子負債
2. 退職給付引当金	586		602		16	2.6%	
3. 役員退職慰労引当金	73		83		10	14.5%	
4. その他	3		1		-2	-55.7%	
負債合計	2,792	58.1%	2,691	48.3%	-101	-3.6%	
【純資産の部】							
I 株主資本	2,004	41.7%	<u>2,857</u>	51.3%	<u>853</u>	42.6%	
1. 資本金	650	13.5%	1,052	18.9%	402	61.8%	増資(2006/4)
2. 資本剰余金	608	12.6%	1,008	18.1%	400	65.8%	増資に伴う繰入増
3. 利益剰余金	943	19.6%	<u>1,097</u>	19.7%	<u>154</u>	<u>16.4%</u>	
①利益準備金	38	0.8%	38	0.7%	0	0.0%	
②別途積立金	550	11.4%	550	9.9%	0	0.0%	
③繰越利益剰余金	354	7.4%	<u>509</u>	<u>9.1%</u>	155	<u>43.5%</u>	
4. 自己株式	-197	-4.1%	-300	-5.4%	-103	n.a.	自己株式取得 +287.1千株 (株式分割取得分 87千株を含む) +103.3百万円
II 評価・換算差額等 (その他有価証券評 価差額金)	13	0.3%	<u>18</u>	<u>0.3%</u>	<u>5</u>	<u>38.8%</u>	
純資産合計	2,017	41.9%	<u>2,875</u>	51.7%	858	42.6%	
負債・純資産合計	4,810	100%	<u>5,567</u>	100%	757	<u>15.7%</u>	

自己資本比率	41.9%	51.7%
1株当たり純資産	303 円 79銭	312 円 56銭
(注) 期末発行済株式数	6,585千株	9,201千株

(注)2005年12月末の部名、科目名は2006年12月末の表記に合わせてあります。

【訂正後】

貸借対照表・純資産/負債の部(単独)

(単位:百万円)

科 目	2005年12月末		2006年12月末				(主な理由)
	金額	構成比	金額	構成比	前期比 増減	増減率	
【負債の部】							
I 流動負債	1,694	35.2%	1,680	30.2%	-14	-0.8%	
1. 買掛金	542		593		51	9.4%	売上の増加に伴う増
2. 短期借入金	468		327		-141	-30.2%	増資に伴い有利子負
3. 一年以内返済予定 長期借入金・社債	333		185		-148	-44.2%	
4. その他	350		573		223	63.9%	未払法人税+89 未払消費税+36
II 固定負債	1,098	22.8%	1,011	18.2%	-87	-7.9%	
1. 長期借入金・社債	434		323		-111	-25.5%	増資に伴い有利子負
2. 退職給付引当金	586		602		16	2.6%	
3. 役員退職慰労引当金	73		83		10	14.5%	
4. その他	3		1		-2	-55.7%	
負債合計	2,792	58.1%	2,691	48.3%	-101	-3.6%	
【純資産の部】							
I 株主資本	2,004	41.7%	<u>2,858</u>	51.3%	<u>854</u>	42.6%	
1. 資本金	650	13.5%	1,052	18.9%	402	61.8%	増資(2006/4)
2. 資本剰余金	608	12.6%	1,008	18.1%	400	65.8%	増資に伴う繰入増
3. 利益剰余金	943	19.6%	<u>1,098</u>	19.7%	<u>155</u>	<u>16.5%</u>	
①利益準備金	38	0.8%	38	0.7%	0	0.0%	
②別途積立金	550	11.4%	550	9.9%	0	0.0%	
③繰越利益剰余金	354	7.4%	<u>510</u>	<u>9.2%</u>	155	<u>43.8%</u>	自己株式取得 +287.1千株 (株式分割取得分 87千株を含む) +103.3百万円
4. 自己株式	-197	-4.1%	-300	-5.4%	-103	n.a.	
II 評価・換算差額等 (その他有価証券評 価差額金)	13	0.3%	<u>17</u>	<u>0.4%</u>	<u>4</u>	<u>34.1%</u>	
純資産合計	2,017	41.9%	<u>2,876</u>	51.7%	858	42.6%	
負債・純資産合計	4,810	100%	<u>5,568</u>	100%	757	<u>15.8%</u>	

自己資本比率	41.9%	51.7%
1株当たり純資産	303 円 79銭	<u>312 円 61銭</u>
(注) 期末発行済株式数	6,585千株	9,201千株

(注)2005年12月末の部名、科目名は2006年12月末の表記に合わせてあります。

【訂正前】

連結業績

(単位:百万円)

	2005年度実績		2006年度計画		2006年度実績			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	計画達成率	前期比伸比率
売上高 (注1)	8,055	100.0%	8,500	100.0%	8,635	100.0%	101.6%	7.2%
SI/ソフトウェア受託開発	5,785	71.8%	6,200	72.9%	6,332	73.3%	102.1%	9.5%
アウトソーシング事業	1,683	20.9%	1,720	20.2%	1,777	20.6%	103.3%	5.6%
ソリューションビジネス事業	335	4.2%	360	4.2%	308	3.6%	85.7%	-8.2%
情報機器販売	176	2.2%	150	1.8%	198	2.3%	132.1%	12.2%
その他	74	0.9%	70	0.8%	17	0.2%	25.5%	-76.0%
売上原価	6,738	83.6%	7,000	82.4%	7,108	82.3%	101.6%	5.5%
売上総利益	1,317	16.4%	1,500	17.6%	1,526	17.7%	101.8%	15.8%
販売管理費	815	10.1%	940	11.1%	903	10.5%	96.1%	10.7%
営業利益	501	6.2%	560	6.6%	623	7.2%	111.3%	24.2%
経常利益	497	6.2%	550	6.5%	663	7.7%	120.6%	33.2%
(特別損益)	-67	-0.8%	-70	-0.8%	(注2) -109	-1.3%	n.a	n.a
当期純利益	231	2.9%	211	2.5%	249	2.9%	118.5%	7.9%

設備投資額	56	0.7%	80	0.9%	145	1.7%	181.3%	158.9%
減価償却費 (注3)	61	0.8%	60	0.7%	58	0.7%	96.7%	-4.9%

【連結対象】 (注4)

(売上、経常利益の単位は百万円、括弧内は前期比増減)

会社名	事業内容	設立、資本金、持株比率	売上	経常利益
エフ・エフ・ソル(FFSOL)	銀行系業務システム受託開発	2003年3月、128百万円、93.1%	(2006年11月期) 699 (+123)	84 (+3)
イー・アイ・ソル(EISOL)	組込・制御・計測関連ソフトウェア開発	2005年12月、10百万円、100.0%	(2006年11月期) 137 (n.a.)	3 (n.a.)
シー・エル・ソル(CLSOL)	クレジット・流通系業務システム受託開発	2006年12月、30百万円、100.0%	(n.a.)	(n.a.)
ジャパン・ヒューマンソリューション(JHS)	派遣、紹介及び教育業務	2001年8月、60百万円、100.0%	(2006年9月期) 25 (-61)	-10 (-15)
金沢ソフトウェア (注5)	ソフトウェア受託開発	1982年2月、10百万円、100.0%	(2006年11月期中間) 249 (n.a.)	1 (n.a.)

(注1) 決算短信(連結)上の販売実績の区分は「受託ソフトウェア開発、情報機器販売、その他」となっておりますが、ここでは個別プロジェクトの内容に照らし、より詳細に区分しております。なお、情報機器販売に関し、決算短信では一部のパッケージソフトの売上を情報機器販売に区分しているのに対し、ここではパッケージソフトの全ての売上をソリューションビジネス事業に区分しているために両者には差異があります。

(注2) 特別損益の内訳は、研修所用地(山梨)減損損失70、本社移転関係費用41、関係会社株式評価損13、関係会社株式譲渡損7、投資有価証券売却損益+25などです。

(注3) 設備投資額、減価償却費は有形固定資産、無形固定資産の両方に関わるものの合計です。

(注4) 売上、経常利益は当社との取引による調整を行う前の被連結会社単独の数値です。

(注5) 2006年6月14日付けで金沢ソフトウェアの全株式を譲渡しており、P/L上は同社中間決算までを連結対象としています。

【訂正後】

連結業績

(単位:百万円)

	2005年度実績		2006年度計画		2006年度実績			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	計画達成率	前期比伸び率
売上高 (注1)	8,055	100.0%	8,500	100.0%	8,635	100.0%	101.6%	7.2%
SI/ソフトウェア受託開発	5,785	71.8%	6,200	72.9%	6,332	73.3%	102.1%	9.5%
アウトソーシング事業	1,683	20.9%	1,720	20.2%	1,777	20.6%	103.3%	5.6%
ソリューションビジネス事業	335	4.2%	360	4.2%	308	3.6%	85.7%	-8.2%
情報機器販売	176	2.2%	150	1.8%	198	2.3%	132.1%	12.2%
その他	74	0.9%	70	0.8%	17	0.2%	25.5%	-76.0%
売上原価	6,738	83.6%	7,000	82.4%	7,108	82.3%	101.6%	5.5%
売上総利益	1,317	16.4%	1,500	17.6%	1,526	17.7%	101.8%	15.8%
販売管理費	815	10.1%	940	11.1%	903	10.5%	96.1%	10.7%
営業利益	501	6.2%	560	6.6%	623	7.2%	111.3%	24.2%
経常利益	497	6.2%	550	6.5%	<u>651</u>	<u>7.5%</u>	<u>118.5%</u>	<u>30.9%</u>
(特別損益)	-67	-0.8%	-70	-0.8%	(注2) -109	-1.3%	n.a	n.a
当期純利益	231	2.9%	211	2.5%	<u>238</u>	<u>2.8%</u>	<u>113.2%</u>	<u>3.1%</u>
設備投資額	56	0.7%	80	0.9%	145	1.7%	181.3%	158.9%
減価償却費 (注3)	61	0.8%	60	0.7%	58	0.7%	96.7%	-4.9%

【連結対象】 (注4)

(売上、経常利益の単位は百万円、括弧内は前期比増減)

会社名	事業内容	設立、資本金、持株比率	売上 経常利益
エフ・エフ・ソル(FFSOL)	銀行系業務システム 受託開発	2003年3月、128百万円、93.1%	(2006年11月期) 699 71 (+123) (-10)
イー・アイ・ソル(EISOL)	組込・制御・計測 関連ソフトウェア開発	2005年12月、10百万円、100.0%	(2006年11月期) 137 3 (n.a.) (n.a.)
シー・エル・ソル(CLSOL)	クレジット・流通系 業務システム受託開発	2006年12月、30百万円、100.0%	(n.a.)
ジャパン・ヒューマンソリューション(JHS)	派遣、紹介及び 教育業務	2001年8月、60百万円、100.0%	(2006年9月期) 25 -10 (-61) (-15)
金沢ソフトウェア (注5)	ソフトウェア受託開発	1982年2月、10百万円、100.0%	(2006年11月期中間) 249 1 (n.a.) (n.a.)

(注1) 決算短信(連結)上の販売実績の区分は「受託ソフトウェア開発、情報機器販売、その他」となっておりますが、ここでは個別プロジェクトの内容に照らし、より詳細に区分しております。なお、情報機器販売に関し、決算短信では一部のパッケージソフトの売上を情報機器販売に区分しているのに対し、ここではパッケージソフトの全ての売上をソリューションビジネス事業に区分しているために両者には差異があります。

(注2) 特別損益の内訳は、研修所用地(山梨)減損損失70、本社移転関係費用41、関係会社株式評価損13、関係会社株式譲渡損7、投資有価証券売却損益+25などです。

(注3) 設備投資額、減価償却費は有形固定資産、無形固定資産の両方に関わるものの合計です。

(注4) 売上、経常利益は当社との取引による調整を行う前の被連結会社単独の数値です。

(注5) 2006年6月14日付けで金沢ソフトウェアの全株式を譲渡しており、P/L上は同社中間決算までを連結対象としています。

【訂正前】

業績予想(単独)

【中間期】

(金額:百万円)

	2005年度中間期実績		2006年度中間期実績		2007年度中間期計画		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前年同期比伸び率
売上高	3,261	100.0%	3,457	100.0%	3,710	100.0%	7.3%
SI/ソフトウェア受託開発	2,238	68.6%	2,369	68.5%	2,540	68.5%	7.2%
アウトソーシング事業	826	25.3%	889	25.7%	920	24.8%	3.5%
ソリューションビジネス事業	102	3.1%	141	4.1%	150	4.0%	6.4%
情報機器販売	95	2.9%	56	1.6%	70	1.9%	25.0%
売上原価	2,629	80.6%	2,810	81.3%	3,030	81.7%	7.8%
売上総利益	631	19.4%	646	18.7%	680	18.3%	5.3%
販売管理費	388	11.9%	400	11.6%	430	11.6%	7.5%
営業利益	243	7.5%	246	7.1%	250	6.7%	1.6%
経常利益	241	7.4%	<u>247</u>	<u>7.2%</u>	275	7.4%	<u>11.3%</u>
当期純利益	118	3.6%	<u>95</u>	<u>2.8%</u>	123	3.3%	<u>29.5%</u>

【通期】

(金額:百万円)

	2005年度実績		2006年度実績		2007年度計画		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前期比伸び率
売上高	6,958	100.0%	7,656	100.0%	7,850	100.0%	2.5%
SI/ソフトウェア受託開発	4,784	68.8%	5,372	70.2%	5,550	70.7%	3.3%
アウトソーシング事業	1,683	24.2%	1,777	23.2%	1,830	23.3%	3.0%
ソリューションビジネス事業	335	4.8%	308	4.0%	320	4.1%	3.9%
情報機器販売	154	2.2%	198	2.6%	150	1.9%	-24.2%
売上原価	5,800	83.4%	6,297	82.2%	6,420	81.8%	2.0%
売上総利益	1,158	16.6%	1,358	17.7%	1,430	18.2%	5.3%
販売管理費	750	10.8%	820	10.7%	855	10.9%	4.3%
営業利益	407	5.8%	538	7.0%	575	7.3%	6.9%
経常利益	406	5.8%	<u>581</u>	7.6%	625	8.0%	<u>7.6%</u>
当期純利益	190	2.7%	<u>250</u>	3.3%	281	3.6%	<u>12.4%</u>

【訂正後】

業績予想(単独)

【中間期】

(金額:百万円)

	2005年度中間期実績		2006年度中間期実績		2007年度中間期計画		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前年同期比伸び率
売上高	3,261	100.0%	3,457	100.0%	3,710	100.0%	7.3%
SI/ソフトウェア受託開発	2,238	68.6%	2,369	68.5%	2,540	68.5%	7.2%
アウトソーシング事業	826	25.3%	889	25.7%	920	24.8%	3.5%
ソリューションビジネス事業	102	3.1%	141	4.1%	150	4.0%	6.4%
情報機器販売	95	2.9%	56	1.6%	70	1.9%	25.0%
売上原価	2,629	80.6%	2,810	81.3%	3,030	81.7%	7.8%
売上総利益	631	19.4%	646	18.7%	680	18.3%	5.3%
販売管理費	388	11.9%	400	11.6%	430	11.6%	7.5%
営業利益	243	7.5%	246	7.1%	250	6.7%	1.6%
経常利益	241	7.4%	<u>232</u>	<u>6.7%</u>	275	7.4%	<u>18.5%</u>
当期純利益	118	3.6%	<u>79</u>	<u>2.3%</u>	123	3.3%	<u>53.8%</u>

【通期】

(金額:百万円)

	2005年度実績		2006年度実績		2007年度計画		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前期比伸び率
売上高	6,958	100.0%	7,656	100.0%	7,850	100.0%	2.5%
SI/ソフトウェア受託開発	4,784	68.8%	5,372	70.2%	5,550	70.7%	3.3%
アウトソーシング事業	1,683	24.2%	1,777	23.2%	1,830	23.3%	3.0%
ソリューションビジネス事業	335	4.8%	308	4.0%	320	4.1%	3.9%
情報機器販売	154	2.2%	198	2.6%	150	1.9%	-24.2%
売上原価	5,800	83.4%	6,297	82.2%	6,420	81.8%	2.0%
売上総利益	1,158	16.6%	1,358	17.7%	1,430	18.2%	5.3%
販売管理費	750	10.8%	820	10.7%	855	10.9%	4.3%
営業利益	407	5.8%	538	7.0%	575	7.3%	6.9%
経常利益	406	5.8%	<u>582</u>	7.6%	625	8.0%	<u>7.3%</u>
当期純利益	190	2.7%	<u>251</u>	3.3%	281	3.6%	<u>11.6%</u>

【訂正前】

業績予想(連結)

【中間期】

(金額:百万円)

	2005年度中間期実績		2006年度中間期実績		2007年度中間期計画		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前年同期比伸び率
売上高	3,812	100.0%	4,041	100.0%	4,200	100.0%	3.9%
SI/ソフトウェア受託開発	2,737	71.8%	2,942	72.8%	3,060	72.9%	4.0%
アウトソーシング事業	826	21.7%	889	22.0%	920	21.9%	3.5%
ソリューションビジネス事業	102	2.7%	141	3.5%	150	3.6%	6.4%
情報機器販売	104	2.7%	56	1.4%	70	1.7%	25.0%
その他	42	1.1%	13	0.3%	—	—	—
売上原価	3,101	81.4%	3,304	81.8%	3,410	81.2%	3.2%
売上総利益	710	18.6%	736	18.2%	790	18.8%	7.3%
販売管理費	424	11.1%	448	11.1%	485	11.5%	8.2%
営業利益	286	7.5%	288	7.1%	305	7.3%	5.9%
経常利益	284	7.5%	<u>287</u>	<u>7.1%</u>	330	7.9%	<u>15.0%</u>
当期純利益	134	3.5%	<u>70</u>	<u>1.8%</u>	151	3.6%	<u>115.7%</u>

【通期】

(金額:百万円)

	2005年度実績		2006年度実績		2007年度計画		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前期比伸び率
売上高	8,055	100.0%	8,635	100.0%	8,850	100.0%	2.5%
SI/ソフトウェア受託開発	5,785	71.8%	6,332	73.3%	6,550	74.0%	3.4%
アウトソーシング事業	1,683	20.9%	1,777	20.6%	1,830	20.7%	3.0%
ソリューションビジネス事業	335	4.2%	308	3.6%	320	3.6%	3.9%
情報機器販売	176	2.2%	198	2.3%	150	1.7%	-24.2%
その他	74	0.9%	17	0.2%	—	—	—
売上原価	6,738	83.6%	7,108	82.3%	7,200	81.4%	1.3%
売上総利益	1,317	16.4%	1,526	17.7%	1,650	18.6%	8.1%
販売管理費	815	10.1%	903	10.5%	965	10.9%	6.9%
営業利益	501	6.2%	623	7.2%	685	7.7%	10.0%
経常利益	497	6.2%	<u>663</u>	<u>7.7%</u>	735	8.3%	<u>10.9%</u>
当期純利益	231	2.9%	<u>249</u>	<u>2.9%</u>	336	3.8%	<u>34.9%</u>

【訂正後】

業績予想(連結)

【中間期】

(金額:百万円)

	2005年度中間期実績		2006年度中間期実績		2007年度中間期計画		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前年同期 比伸び率
売上高	3,812	100.0%	4,041	100.0%	4,200	100.0%	3.9%
SI/ソフトウェア受託開発	2,737	71.8%	2,942	72.8%	3,060	72.9%	4.0%
アウトソーシング事業	826	21.7%	889	22.0%	920	21.9%	3.5%
ソリューションビジネス事業	102	2.7%	141	3.5%	150	3.6%	6.4%
情報機器販売	104	2.7%	56	1.4%	70	1.7%	25.0%
その他	42	1.1%	13	0.3%	—	—	—
売上原価	3,101	81.4%	3,304	81.8%	3,410	81.2%	3.2%
売上総利益	710	18.6%	736	18.2%	790	18.8%	7.3%
販売管理費	424	11.1%	448	11.1%	485	11.5%	8.2%
営業利益	286	7.5%	288	7.1%	305	7.3%	5.9%
経常利益	284	7.5%	<u>272</u>	<u>6.7%</u>	330	7.9%	<u>21.3%</u>
当期純利益	134	3.5%	<u>54</u>	<u>1.3%</u>	151	3.6%	<u>175.7%</u>

【通期】

(金額:百万円)

	2005年度実績		2006年度実績		2007年度計画		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前期比 伸び率
売上高	8,055	100.0%	8,635	100.0%	8,850	100.0%	2.5%
SI/ソフトウェア受託開発	5,785	71.8%	6,332	73.3%	6,550	74.0%	3.4%
アウトソーシング事業	1,683	20.9%	1,777	20.6%	1,830	20.7%	3.0%
ソリューションビジネス事業	335	4.2%	308	3.6%	320	3.6%	3.9%
情報機器販売	176	2.2%	198	2.3%	150	1.7%	-24.2%
その他	74	0.9%	17	0.2%	—	—	—
売上原価	6,738	83.6%	7,108	82.3%	7,200	81.4%	1.3%
売上総利益	1,317	16.4%	1,526	17.7%	1,650	18.6%	8.1%
販売管理費	815	10.1%	903	10.5%	965	10.9%	6.9%
営業利益	501	6.2%	623	7.2%	685	7.7%	10.0%
経常利益	497	6.2%	<u>651</u>	<u>7.5%</u>	735	8.3%	<u>12.8%</u>
当期純利益	231	2.9%	<u>238</u>	<u>2.8%</u>	336	3.8%	<u>40.6%</u>

中期計画（最終年度2009年）

【環境認識】

1. 日本経済は穏やかな景気拡大を継続しており、今後も安定的な成長が見込まれる。
2. IT投資も堅調な伸びが見込まれ、特に①証券、②銀行、③通信・メディア、④組立製造における成長率が高い。又、業種を問わず、日本版SOX法や新会社法に対応する内部統制関連ニーズも強い。（注1）
3. 顧客におけるIT投資は競争力強化に直結したIT活用重視の傾向を強め、IT企画・開発を担う人材の不足感も相俟って、ITベンダーへの期待は、より広範かつ専門的となる。
4. これらの結果、ITベンダーとしても、得意業種・分野での専門性強化が競争上不可欠となり、業種特化型人材を初めとする要員の量的確保が大きな課題となる。

【中期計画の基本方針】

（事業分野）

1. 高収益・高成長分野におけるSI事業の強化・拡大を図る。
 - ①重点分野：証券、銀行、信販・クレジット、通信、保険、流通、組込系
 - ②専門性を更に高め、非価格競争力を強化
 - ③一方、オフショア開発体制を維持・強化し、価格競争力の強化も併せて推進
 - ④SBIグループとの業務提携を踏まえ、業務機会を安定的に拡大
2. その他事業
 - ①高収益かつ安定的なストック型ビジネスとして保守業務（AMO）を更に拡大するほか、「ノンアセット型ITサービス企業」との提携／M&Aなどを模索。（注2）
 - ②セキュリティ関連、パッケージ業務などのソリューション業務は、新会社法・内部統制関連ニーズ等も踏まえ、強化・拡充。

（事業構造等）

1. 専門子会社化による競争力強化を主とするグループ戦略を継続するとともに、グループとしての効率性とシナジーを追求
2. 要員需給が逼迫化する中、採用体制の強化や提携・M&A等により、必要要員の確保を図る。
3. 併せて、社員教育やインセンティブ制度の充実などにより社員個々の戦力アップを図る。

【連結中期計画の売上高・利益目標】

（単位：百万円）

	2006年度(実績)	2007年度(計画)	2008年度(計画)	2009年度(計画)
売上高	8,635	8,850	10,000	10,500
(経常利益率)	(7.7%)	(8.3%)	(8.7%)	(8.9%)
経常利益	663	735	870	940
当期純利益	249	336	400	450

（注1）「日本版－SOX法」はP10の注1参照。

（注2）「AMO」はP1の注参照。

中期計画（最終年度2009年）

【環境認識】

1. 日本経済は穏やかな景気拡大を継続しており、今後も安定的な成長が見込まれる。
2. IT投資も堅調な伸びが見込まれ、特に①証券、②銀行、③通信・メディア、④組立製造における成長率が高い。又、業種を問わず、日本版SOX法や新会社法に対応する内部統制関連ニーズも強い。（注1）
3. 顧客におけるIT投資は競争力強化に直結したIT活用重視の傾向を強め、IT企画・開発を担う人材の不足感も相俟って、ITベンダーへの期待は、より広範かつ専門的となる。
4. これらの結果、ITベンダーとしても、得意業種・分野での専門性強化が競争上不可欠となり、業種特化型人材を初めとする要員の量的確保が大きな課題となる。

【中期計画の基本方針】

（事業分野）

1. 高収益・高成長分野におけるSI事業の強化・拡大を図る。
 - ①重点分野：証券、銀行、信販・クレジット、通信、保険、流通、組込系
 - ②専門性を更に高め、非価格競争力を強化
 - ③一方、オフショア開発体制を維持・強化し、価格競争力の強化も併せて推進
 - ④SBIグループとの業務提携を踏まえ、業務機会を安定的に拡大
2. その他事業
 - ①高収益かつ安定的なストック型ビジネスとして保守業務（AMO）を更に拡大するほか、「ノンアセット型ITサービス企業」との提携／M&Aなどを模索。（注2）
 - ②セキュリティ関連、パッケージ業務などのソリューション業務は、新会社法・内部統制関連ニーズ等も踏まえ、強化・拡充。

（事業構造等）

1. 専門子会社化による競争力強化を主とするグループ戦略を継続するとともに、グループとしての効率性とシナジーを追求
2. 要員需給が逼迫化する中、採用体制の強化や提携・M&A等により、必要要員の確保を図る。
3. 併せて、社員教育やインセンティブ制度の充実などにより社員個々の戦力アップを図る。

【連結中期計画の売上高・利益目標】

（単位：百万円）

	2006年度(実績)	2007年度(計画)	2008年度(計画)	2009年度(計画)
売上高	8,635	8,850	10,000	10,500
(経常利益率)	(7.5%)	(8.3%)	(8.7%)	(8.9%)
経常利益	651	735	870	940
当期純利益	238	336	400	450

（注1）「日本版－SOX法」はP10の注1参照。

（注2）「AMO」はP1の注参照。